

平成27年国勢調査の広報について

1 背景

国勢調査は約80万人の調査員を動員して実施するが、近年は調査員への応募者数の減少、経験のある調査員の高齢化などにより、地方公共団体において適性のある調査員の確保に苦慮している。

また、近年の調査においては、社会の変化や居住形態の多様化等により調査環境が複雑化している。特に個人情報保護意識の高い世帯や昼間不在の単身世帯及びオートロックマンション居住者など、調査員の通常の活動では居住実態の確認や訪問面接が困難な世帯が増加し、聞き取り調査の増加など、調査結果の品質への影響が懸念されるところである。

平成27年国勢調査の実施においては、このような問題に対し、調査員確保対策並びに環境整備活動の強化及びインターネット回答方式の全国導入等の対策を行うこととしている。

これらの重点的な取組をより推進するため、広報活動を効果的かつ効率的に展開していくものである。

2 広報テーマ及び実施時期

平成27年国勢調査の広報は、早期の段階から重点的に実施する必要があるもの、調査期日直前に集中的に実施することで効果が期待できるものをそれぞれ実施することとし、下記のとおり平成26年度及び27年度の2年度にわたって展開する。

<平成26年度から実施する広報>

- ・テーマ：調査員募集，マンション等における調査協力依頼
- ・実施時期：平成26年6月頃から長期的に展開
- ・広報媒体：動画，リーフレットの作成等

<平成27年度に実施する広報>

- ・テーマ：調査の実施周知，インターネット回答の推進
- ・実施時期：平成27年7月頃から集中的に展開
- ・広報媒体：メディアミックス

平成26年度から実施する広報

広報テーマ

- ◆調査員募集
- ◆マンション等における調査協力依頼

広報媒体

- ◆広報サイトの構築
- ◆調査員募集用リーフレット、ポスター
- ◆協力依頼用パンフレット
- ◆関連する動画の作成

調査員確保・マンション対策
(地方公共団体の活動支援)

特徴

- ◆ターゲットを絞って広報を展開
 - ・主婦
 - ・定年退職者
 - ・マンション管理者

実施時期

- ◆調査実施約1年半前から広報開始

経費

- ◆約6千5百万円

平成27年度に実施する広報

広報テーマ

- ◆調査の実施周知
- ◆インターネット回答の推進

広報媒体

- ◆広報サイトの構築
- ◆インターネット広告
 - ・Yahoo! JAPAN
 - ・Facebook
 - ・ADJUST
- ◆マスメディア
- ◆イベント
- ◆ポスター
- ◆懸賞 e t c

オンライン回答の推進
(メディアミックス中心)

特徴

- ◆全世帯を対象に幅広い広報を展開

実施時期

- ◆調査実施3か月前から広報開始

経費

- ◆約6億円(前回実績)